

2020年12月期 中間決算説明資料

- 1. 2020年12月期 上期実績
- 2. 2020年12月期業績・配当の見通し

2020年8月7日 株式会社ツバキ・ナカシマ (東証一部 6464)



1.2020年12月期 上期実績

FY2020 上期業績ハイライト



新型コロナウイルス感染症のグローバル規模での拡大により世界経済が急速に減速、自動車生産台数や工作機械受注が大きく減少するなか、従来からのコスト改善に加え、緊急コスト対策により黒字を確保し配当を継続

売上

- 売上収益は240億円、前年上期比30.2%減^{×1}
- セラミック販売は前年下期比では5.9%の増加

利益

- 営業利益は13.3億円となり前年上期比69.4%減^{※1}
- 当期利益は前年上期比76.5%減※1も、6.9億円と黒字を確保

配当

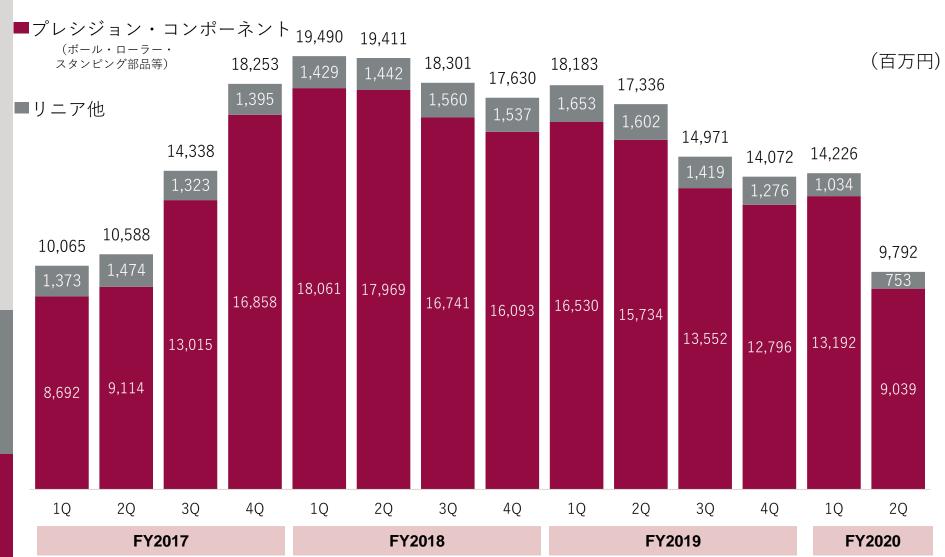
- 中間配当は10円/株
- 期末配当額は未定であるが、配当性向50%は維持

※1 "増減比"は為替影響を除く

四半期 連結売上収益推移



新型コロナウイルス感染症の影響がグローバルに拡大する中、前四半期を下回る

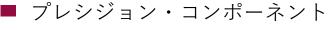


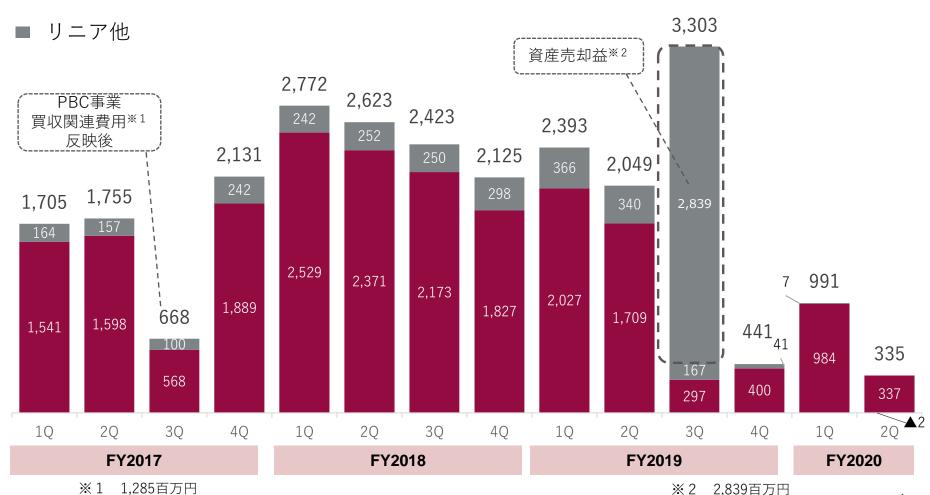
四半期 連結営業利益推移



新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の悪化を受け、四半期営業利益は減少

(百万円)





FY2020 上期連結業績 2019年上期比



新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、世界の自動車生産台数および工作機械受注が大幅に減少、為替影響を除いた売上収益は2019年上期に対し30.2%減、営業利益は同69.4%減 (百万円)

	FY2019 上期	FY2020 上期					
	実績	実績	為替影響	增減額※1	増減比 ^{※1}		
売上	35,519	24,018	▲ 772	▲10,729	▲30.2%		
営業利益	4,442	1,326	▲33	▲3,083	▲ 69.4%		
対売上(%)	12.5%	5.5%	_	_	_		
EBITDA	6,148	3,023	▲ 90	▲3,035	▲ 49.4%		
税前利益	3,936	990	58	▲ 3,004	▲ 76.3%		
当期利益	2,868	693	19	▲ 2,194	▲ 76.5%		

※1 "増減額"及び"増減比"は為替影響を除く

FY2020 上期セグメント・地域別売上 2019年上期比



新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少するなか、中国を含むアジアが 22%の減少に留まる。リニアは世界の工作機械受注(45%減)並みの落ち込み (百万円)

	FY2019 上期	FY2020 上期			
	実績	実績	為替影響	増減額※1	増減比※1
グループ連結	35,519	24,018	▲ 772	▲10,729	▲ 30.2%
プレシジョン・コンポー ネントセグメント ^{※2}	32,264	22,230	▲ 777	▲ 9,257	▲28.7%
日本	6,016	4,600	_	▲ 1,416	▲ 23.5%
北米	7,313	5,103	▲ 87	▲ 2,123	▲ 29.0%
欧州	12,545	7,816	▲399	▲ 4,330	▲ 34.5%
アジア(含む中国)	6,396	4,712	▲291	▲ 1,393	▲ 21.8%
リニア他セグメント	3,255	1,788	5	▲ 1,472	▲ 45.2%

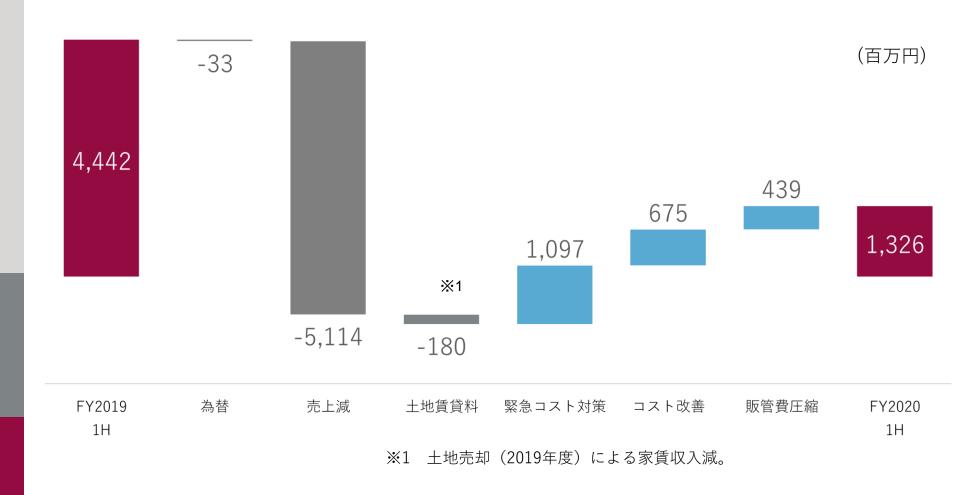
※1 "増減額"及び"増減比"は為替影響を除く

※2 セグメント間収益を除く

FY2020 上期 営業利益 増減要因 2019年上期比

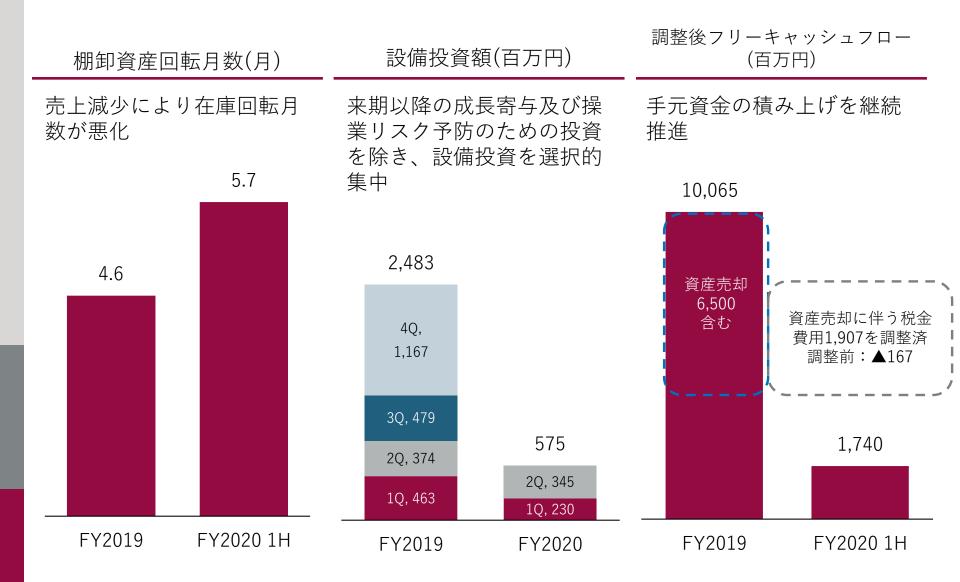


コスト改善と販管費圧縮が利益の下支えに貢献したほか、緊急コスト対策が利益に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減が大きく影響



BS/CFにおける業績

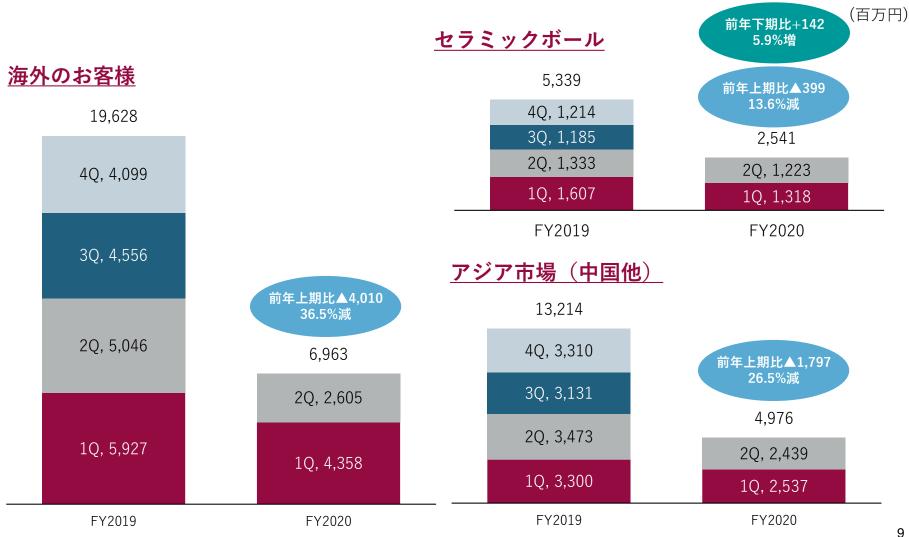




FY2020 上期 販売戦略の進捗



セラミックボールは5G関連の設備投資需要が底堅く推移し、前年下期比では 5.9%の増加





2.2020年12月期業績・配当の見通し

2020年12月期業績・配当の見通し



業績 見通し

新型コロナウイルス感染症のグローバル規模での拡大により世界経済が 急速に減速、自動車生産台数や工作機械受注が大きく減少しています。 経済活動は段階的に再開されつつありますが、同感染症の拡大収束時期 や影響の程度など、先行きの不透明感がなお強く、その具体的な影響額 を合理的に算定することは困難であることから、業績予想を引き続き未 定とし、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

配当 見通し

期末配当額は未定、今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

配当性向50%維持の基本方針は変わりません。

免責事項



本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性がありますが、当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載(推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます)が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報 及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確 性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。